

米子がいな創生総合戦略

KPIのこれまでの進捗状況(案)

【進捗区分の説明】

- A 順調に進捗 : 数値目標を達成したもの
- B 概ね順調に進捗 : 数値目標は上回らなかったものの7割以上進捗したもの(総合戦略策定・改訂時の現状値または前年の数値より低下したものを除く。ただし、数値目標を100%などの理想値としている場合の数値の低下は、取組の状況を加味してこれを判断する。)
- C 進捗が不十分 : A、B及びXに該当しないもの
- X 評価対象外 : 総合戦略策定の段階で計画期間の中途からの取組を想定していたものなど今回評価しないもの

注：定性的な数値目標の進捗については、取組の進捗の程度により評価区分を判断

《政策分野ごとの内訳》

政策分野	評価区分	該当KPI数	割合（Xを除く。）
I しごとを守り生み出す元気なまち米子	A：順調に進捗	6	18.2%
	B：概ね順調に進捗	7	21.2%
	C：進捗が不十分	20	60.6%
	X：評価対象外	6	
II ひとを呼ぶ魅力あるまち米子	A：順調に進捗	12	24.5%
	B：概ね順調に進捗	15	30.6%
	C：進捗が不十分	22	44.9%
	X：評価対象外	2	
III ひとを愛し育む希望のまち米子	A：順調に進捗	15	51.7%
	B：概ね順調に進捗	5	17.2%
	C：進捗が不十分	9	31.0%
	X：評価対象外	0	
IV 助け合いみんなで伸びるまち米子	A：順調に進捗	6	46.2%
	B：概ね順調に進捗	1	7.7%
	C：進捗が不十分	6	46.2%
	X：評価対象外	4	
全 体	A：順調に進捗	39	31.5%
	B：概ね順調に進捗	28	22.6%
	C：進捗が不十分	57	46.0%
	X：評価対象外	12	
	合 計	136	

※小数点以下第2位四捨五入

1 しごとを守り生み出す元気なまち米子

番号	施策	KPIの目標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	進捗	備考	関係課
1	1-①企業誘致活動の推進	■誘致企業数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、39社(平成元年度～平成26年度累計:29社)	29社 (0%)	29社 (0%)	31社 (20.0%)	32社 (30.0%)	C	即時提供のできる用地がなかったため、実績が振るわなかったが、今後は年度内に完成する新たな工業用地等を活用し取り組む。	経済戦略課
2	1-②誘致企業への支援(企業立地促進補助金の加算)	■誘致企業数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、39社(平成元年度～平成26年度累計:29社)	29社 (0%)	29社 (0%)	31社 (20.0%)	32社 (30.0%)	C	同上	経済戦略課
3	1-③新たな工業用地の確保に向けた取組	■工業用地の造成数 ⇒5年後(平成31年度)までに、最低1箇所	※定性的評価				B	平成30年度に土地の取得を完了し、埋蔵文化財の試掘調査、公共建設残土の利用調整、地元合意形成を経て本工事に着手した。令和元年度中に完成見込み。	経済戦略課
4	1-④地元企業の工場等の新增設・新規雇用への支援	■工場等の新增設支援の件数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、33件(平成11年度～平成26年度累計:17件)	19件 (12.5%)	21件 (25.0%)	23件 (37.5%)	28件 (68.8%)	C		商工課
5	2-①中小企業の振興に資する制度融資の実施	■制度融資利用件数《年間》 ⇒5年後(平成31年度)において、600件(平成26年度:526件)	484件 (-56.8%)	484件 (-56.8%)	398件 (-173.0%)	425件 (-136.5%)	C		商工課
6	2-②小規模事業者向け融資の利子補給制度の利用拡大	■小規模事業者経営改善資金等利子補給補助金利用者数《年間》 ⇒5年後(平成31年度)において、28件(平成26年度:18件)	20件 (20.0%)	20件 (20.0%)	15件 (-30.0%)	8件 (-100%)	C		商工課

番号	施策	KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
7	2-③中小企業等の小口資金を募るクラウドファンディング・サイト開設に向けた取組	■クラウドファンディング・サイト開設の検討 ⇒早期に結論を得ます。	-	-	-	※定性的評価	B	※平成30年度 計画終了 クラウドファンディングサイトの新規開設ではなく、利用支援等によるサイトの活用に向けて今後検討していく方向で結論を得た。	商工課
8	2-④中小企業(地場産業)の振興に関する条例の制定	■中小企業(地場産業)の振興に関する条例の制定 ⇒条例を制定している自治体の調査・研究を行うとともに、経済団体とも協議しながら、条例制定の基本方向・方針を決定します。	/	/	/	※定性的評価	B	今年度末の条例制定に向け、関係機関と意見交換を行いながら、条例制定の方向・方針について協議している。	商工課
9	3-①特定創業支援事業を修了し、雇用を伴う創業をした者への支援	■市内での新規創業件数《年間》 ⇒5年後(平成31年度)において、45件(平成26年度:25件)	37件 (60.0%)	50件 (125.0%)	28件 (15.0%)	36件 (55.0%)	C		商工課
10	3-②地元事業者の事業承継への支援に向けた取組	■事業承継への支援に関する取組の検討 ⇒早期に結論を得ます。	-	-	-	※定性的評価	B	事業承継への支援については、当面、県や商工団体等の取組への協力や連携等を行う方向で結論を得た。(平成30年度)	商工課
11	3-③未来のものづくりの担い手・起業家の育成に向けた取組	■「ファブラボとっとりwest」会員数 ⇒平成30年度において、560人(平成27年度末:200人)	/	356人 (52.0%)	425人 (75.0%)	460人 (86.7%)	B	※平成30年度 計画終了	商工課
12	4-①「先端医療創造都市よなご」の情報発信を契機とした産学官連携の促進	■「先端医療創造都市よなご」の情報発信に係るシンポジウム参加人数《累計》 ⇒平成29年度までに、1,000人	440人 (44.0%)	796人 (79.6%)	1,125人 (112.5%)	/	A	※平成29年度 計画終了(目標達成)	都市創造課
13	4-②仕事の種(シーズ)づくりなど産学連携研究への支援	■仕事の種(シーズ)づくりなどの共同研究に対する補助金交付件数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、8件	/	-	2件 (25.0%)	4件 (50.0%)	C		経済戦略課

番号	施策	KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
14	4-③新産業の開拓(新規事業参入・経営革新)のためプロフェッショナル人材を招聘・雇用する企業への支援	■地域外の専門人材のUIターン数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、8人	/	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)	C	市内企業にプロフェッショナル人材のニーズがあり、人材確保に資するとして、地方創生推進交付金を活用し、「がいな創生新事業展開支援事業補助金」を創設したが、市内企業の考えと本施策の目的(企業の経営革新や新事業創出の促進、またその効果を地域の他企業に波及させ、地域を牽引する企業を育成する)に乖離があり、実績がないまま平成30年度をもって事業期間が終了した。今後は、プロフェッショナル人材バンクの活用促進について、改めて検討を行う必要がある。	経済戦略課
15	4-④「よなごエネルギー地産地消・資金循環モデル」の構築への取組	■設立された地域エネルギー会社の数 ⇒平成27年度までに、1社	1社 (100%)	/	/	/	A	※平成27年度 計画終了(目標達成)	経済戦略課
16	4-⑤農商工連携・6次産業化の推進	■新規の農商工連携・6次産業化の取組件数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、17件(平成23年度～平成26年度累計:7件)	-	11件 (40.0%)	13件 (60.0%)	14件 (70.0%)	B		農林課
17	4-⑥地域おこし協力隊の活用による農産物加工品開発・販路開拓への支援	■地域おこし協力隊を活用し、新たに加工品の開発、販路の開拓・拡大に至った数《累計》 ⇒平成30年度までに、5件	-	-	-	-	X	※平成30年度 計画終了(未実施) 農産物加工品開発・販路開拓への支援について、地域おこし協力隊員を活用しての取組は行わなかったが、6次産業化に向けた支援は実施している。	農林課
18	5-①「大山ブランド」パワーブランド化の推進	■大山パワーブランドを推進するための官民連携PR事業等の実施回数《累計》 ⇒平成31年度までに、25回	-	3件 (12.0%)	6件 (24.0%)	15件 (60.0%)	B		観光課
19	5-②淀江地域の農水産物特産品の情報発信と販路拡大	■淀江地域の特産品(地域ブランド)化数 ⇒平成28年度において、2品	-	1品 (50.0%)	/	/	C	※平成28年度 計画終了	淀江振興課

番号	施策	KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
20	6-①女性の再就労につながる専門職資格の取得促進(人材確保策の観点含む)	■女性の再就労のための専門職資格取得助成金交付人数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、120人	-	26件 (21.7%)	42件 (35.0%)	58件 (48.3%)	C		男女共同参画推進課
21	6-②女性の再就労を支援する情報提供の強化	■女性の再就労を支援する情報の広報 ⇒関係行政機関と連携し、市報、市ホームページなどによる広報を強化します。	※定性的評価				C	「レディース仕事プラザ米子」などの関係機関と連携し、女性の就労に関する情報を市の広報手段を活用して提供した。	経済戦略課
22	7-①いつまでも若々しく活躍する高齢者等の元気づくりの促進	■いつまでも若々しく活躍する高齢者等の元気づくり教室参加者人数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、1,380人	257人 (18.6%)	559人 (40.5%)	780人 (56.5%)	-	C	※平成29年度 計画中止 平成29年度で事業終了し、以降は高齢者等の体力の維持・向上を図る取組として、公民館祭における体力測定の実施や保健推進員と協力して「ええがん」体操を考案するなど、体力づくりについての啓発に努めている。	健康対策課
23	7-②健康寿命の延伸等に向けた事業展開	■健康づくり地域サポーター数 ⇒平成31年度において、400人(平成26年度:337人)	306人 (-49.2%)	294人 (-68.3%)	278人 (-93.7%)	273人 (-101.6%)	C		長寿社会課
24		■体操実践会場数(健康づくり・やって未来や塾) ⇒平成31年度において、39会場(平成26年度:27会場)	23会場 (-33.3%)	26会場 (-8.3%)	29会場 (16.7%)	29会場 (16.7%)	C		長寿社会課
25		■認知症予防プログラム利用者数《年間》 ⇒平成31年度において、95人(平成28年度:65人)			89人 (80.0%)	53人 (-40.0%)	C		長寿社会課
26	7-③買い物弱者への支援に向けた仕組みづくり	■買い物支援モデル事業実施地域数 ⇒5年後(平成31年度)までに、5地域	-	3地域 (60.0%)	5地域 (100%)	5地域 (100%)	A		長寿社会課

番号	施策	KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課	
27	7-④米子市版CCRCの推進に向けた取組(本市在住者を含めたアクティブ・シニアの人材活用の推進とその移住定住施策との連携)	■アクティブ・シニアの人材活用のあり方の検討 ⇒早期に検討し、米子市版CCRCの推進を図ります。	※定性的評価				X	日本版CCRCは、各地域においてモデル事業が実施されているが、人材やノウハウの不足、運営事業者の確保などさまざまな課題を抱えている状況であり、慎重な検討が必要であることから、本市における施策の適用可能性については、引き続き、調査研究を進める。	総合政策課	
28	7-⑤高齢者が社会で活躍することができる環境整備	■高齢者が社会で活躍することができる環境整備の方策を検討するための協議会の設置 ⇒平成28年度において、協議会を設置します。	※定性的評価				A	※平成28年度 計画終了(目標達成) 「米子市生涯現役促進協議会」を平成28年9月に設置し、就業希望の高齢者と企業のマッチングを促進。平成30年度末時点での就業実績は100人となっている。	経済戦略課	
29	8-①まちづくり活動支援交付金の拡充(地方創生枠の創設)	■まちづくり活動支援交付金交付決定団体数《年間》 ⇒5年後(平成31年度)において、17件(平成26年度:9件)	5件 (-50.0%)	7件 (-25.0%)	4件 (-62.5%)	4件 (-62.5%)	C		地域振興課	
30	8-②地域づくり活動の好事例の横展開	■「地域づくりマニュアル」などを利用して地域づくりに取り組む地区数 ⇒平成31年度において、10地区	/				0地区 (0%)	C	先進2地区が継続的に活動を推進していることが、他地区における活動の機運醸成につながりつつある。引き続き、米子市自治連合会と共に「地域づくりマニュアル」を活用しながら、好事例を他地区に啓発し、横展開を図っていく。	地域振興課
31	8-③移住者支援を目的とする組織・団体の設立に向けた取組	■移住者支援を目的とする組織・団体の設立数 ⇒5年後(平成31年度)までに、1団体	-	-	-	1団体 (100%)	A	※平成30年度 計画終了(目標達成) 平成30年4月に移住者支援団体「ほわっとよなご応援隊」が設立され、移住定住を促進する活動を行っている。	総合政策課	
32	9-①認定農業者・新規就農者・親元就農者など多様な担い手の育成・確保	■農業の多様な担い手の数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、179経営体(平成5年度～平成26年度累計:129経営体)	130経営体 (7.5%)	127経営体 (1.9%)	131経営体 (9.4%)	111経営体 (-28.3%)	C		農林課	
33	9-②移住定住を伴う就農に対する総合的支援(情報発信、環境整備、就農条件整備等)	■移住定住(Uターン)による新規就農者《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、42人(平成23年度～平成26年度累計:22人)	23人 (5.0%)	25人 (15.0%)	24人 (10.0%)	25人 (15.0%)	C		農林課	

番号	施策	KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
34	9-③お試し「農的生活」の支援(住居と農地の提供)	■お試し「農的生活」の体験者(世帯)数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、16世帯	-	-	/	/	X	※平成28年度 計画廃止 スローライフの疑似的体験の提供としては、当面、お試し住宅(家庭菜園付き)の利用で対応。	農林課
35		■お試し「農的生活」の体験者(世帯)のうち移住に結びついた数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、8世帯	-	-	/	/	X		農林課
36	9-④小中学生などに対する農業体験機会の提供	■農作業体験を実施した団体数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、30団体	-	-	-	-	X	※平成30年度 計画廃止 この取組は、小中学生などに対し農業体験機会の提供を行う事業者に対して補助を行うものであったが、近年、各学校において独自に農作業体験が行われており、農業体験機会は提供されている状況にあるため、計画廃止とする。	農林課
37	9-⑤弓浜地域における農業基盤整備・荒廃農地対策の推進	■弓浜地域の農業基盤整備の調査検討 ⇒早期に結論を得ます。	※定性的評価				A	※平成30年度 計画終了(令和元年度 事業化) 地元説明会の開催や意向調査を実施するなど、着実に検討を進め、令和元年度に県営事業として実施することとなった。	農林課
38		■弓浜地域における荒廃農地の面積 ⇒平成31年度において、66ha(平成28年度:96ha)	/	/	82ha (46.7%)	78.76ha (58.0%)	C		農林課
39	9-⑥農業分野における外国人労働力の活用(国家戦略特区の地域指定)	■国家戦略特区の地域指定に向けた取組 ⇒近隣の境港市・大山町とも連携し、国家戦略特区の地域指定に向けて取り組みます。	-	-	-	※定性的評価	X	※平成30年度 計画中止 農業分野における外国人材の受入については、国家戦略特区制度から、新たな在留資格「特定技能」による新制度に段階的に移行することとされている。今後は、新制度の活用に向けて、関係団体と連携して検討することとし、本施策は計画中止とする。	農林課

II ひとを呼ぶ魅力あるまち米子

番号		KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
40	1-①移住定住に係る情報発信の強化	■移住セミナー参加者数 ⇒平成27年度において、100人	63人 (63.0%)				C	H27年度地方創生先行型交付金事業として実施	総合政策課
41		■移住体験ツアー参加者数 ⇒平成27年度において、20人	10人 (50.0%)				C	同上	総合政策課
42	1-②移住者からの相談窓口のワンストップ化ときめ細かな生活情報の提供	■移住希望者及び移住者からの相談件数《年間》 ⇒5年後(平成31年度)において、300件(平成26年度:102件)	292件 (96.0%)	294件 (97.0%)	317件 (108.6%)	285件 (92.4%)	B		総合政策課
43	1-③移住希望者に対する住宅情報の提供(空き家情報バンクの整備)	■空き家バンク登録物件に移住した件数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、40件	-	0件 (0%)	1件 (2.5%)	1件 (2.5%)	C		総合政策課
44	1-④お試し住宅の利用促進	■お試し住宅利用率《年間》 ⇒5年後(平成31年度)において、70%(平成26年度2ヶ月分:44.6%)	60.1% (61.0%)	64.4% (78.0%)	54.9% (40.6%)	32.2% (-48.8%)	C	平成30年度は、住宅補修工事等により利用期間に制限があったため利用率は低かったが、住宅利用後の本市への移住者数は15人であった。(参考)お試し住宅利用者の移住実績(H27~H30):45人	総合政策課
45	1-⑤県外からの移住者に対する住宅取得等経費の助成	■住宅取得等助成制度を利用して移住した件数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、40件	-	4件 (10.0%)	23件 (57.5%)	54件 (135.0%)	A	目標を達成したため、平成30年度をもって新規受付を終了した。	総合政策課

番号		KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
46	2-①新規学卒者に対する就職活動支援(交通費助成)・移住就労支援(引越し費用助成)	■合同就職ガイダンスへの本市出身者の参加数《年間》 ⇒5年後(平成31年度)において、142人(平成26年度:42人)	36人 (-6.0%)	-	-	-	C	新規学卒者に対する交通費助成や引越し費用助成などの就職活動支援については、過去の利用実績を検討した結果、大幅な見直しが必要と判断し、平成27年度で事業を中止している。 また、鳥取県、島根県の就職支援の取組が充実していることから、「合同就職ガイダンス」については平成29年度から開催を中止し、「中海圏域就職ナビ」についても平成29年度でサイトでの登録を停止することとなった。 以降は、地元企業の魅力を紹介する新たなWEBサイト(「S-ctj」)での情報発信により就職活動支援を実施。	経済戦略課
47	2-②新規学卒者に対する移住就労支援(奨学金利子助成)	■奨学金利子助成対象者数(移住就労者数)《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、550人	10人 (1.8%)	20人 (3.6%)	29人 (5.3%)	29人 (5.3%)	C	鳥取県が新規学卒者だけでなく既卒者(35歳まで)を対象に移住就労支援として奨学金の償還額の一部を助成する制度創設していることから、本市の制度の魅力が薄れており、県外に進学した学生のふるさと回帰に繋がっていないと判断して、平成29年度末で新規募集を停止。	経済戦略課
48	2-③地元企業へのインターンシップ受入の促進	■インターンシップ実施企業数(中海圏域) ⇒5年後(平成31年度)において、50社(平成26年度:4社)	2社 (-4.3%)	3社 (-2.2%)	0社 (-8.7%)	-	C	※平成29年 計画中止 合同就職ガイダンスの中止、中海圏域就職ナビの停止に伴い計画を中止した。	経済戦略課
49	2-④本市職員採用における本市出身社会人Uターン枠の創設	■新たな社会人枠による採用者数《累計》 ⇒平成29年度(翌年度4月1日)までに、15人程度	5人 (33.3%)	8人 (53.3%)	12人 (80.0%)		B	※平成29年度 計画終了	職員課
50	2-⑤高校新卒者の就業・定着の促進	■働くことは大変だけど楽しい!! 講演会参加者数《年間》 ⇒5年後(平成31年度)において、200人	-	303人 (151.5%)	404人 (202.0%)	304人 (152.0%)	A		経済戦略課

番号	KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
51	2-⑥都市圏等の高等教育機関との交流連携協定の締結によるインターンシップ受入などの交流の推進	※定性的評価				A	平成27年11月29日 関西学院大学人間福祉学部との連携協定調印 平成28年度以降、継続して、福祉政策課の職員を関西学院大学に短期派遣し、福祉分野の専門知識習得に努めている。	職員課
52	■交流連携協定に基づく市の課題に関する講演会・意見交換会の参加者数《累計》 ⇒平成31年度までに、1,000人		285人 (28.5%)	533人 (53.3%)	649人 (64.9%)	C		職員課
53	■交流連携協定に基づく学生のインターンシップ受入及び市職員の短期派遣研修に向けた協議 ⇒早期の実現に向け、協議します。		※定性的評価			B	福祉政策課の職員3名を関西学院大学に短期派遣し、福祉分野の専門知識を習得させた。	職員課
54	2-⑦情報発信による県外進学者等のUターン就労の促進	※定性的評価				B	「LINE@」を用いた情報発信事業により、本市出身者との関係性を深化させ、若者のUターン就職の促進を図ることとした。平成31年度は試験導入し、検証を行うこととしている。 なお、取組の推進に当たっては、部局横断的な体制で対応。	経済戦略課
55	3-①ふるさと米子の先人に学ぶ郷土資料による郷土愛の醸成	15000部 (55.6%)	17765部 (65.8%)	20365部 (75.4%)	23165部 (85.8%)	B		学校教育課
56	3-②小中学生向け「米子で働く人から学ぶ」人材リスト(講師)を活用した学校の割合 ⇒5年後(平成31年度)において、100%	-	-	-	-	X	※平成30年度 計画廃止 平成30年度に民間業者によって「私たちの地域のお仕事(鳥取県西部版)」が作成され、各小中学校に配布された。小学校においてはこの冊子を使った授業が行われたほか、地元の働く人を招いて体験談を聞く機会を設け、地元で働くことなどについてイメージ形成を図ったところ。また、中学校においては、以前から地元企業での職場体験を行っており、進路決定の参考になっている状況である。当面は、これらの取組によって、子どもたちに地元就職という選択肢を提供し、地元定着を図っていくこととし、当該計画は廃止する。	学校教育課

番号	施策	KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
57	3-③子どもたちによる市の魅力の再発見(自ら市内巡りコースなどをプロデュースすることによる郷土愛の醸成)	■「子どもが選ぶ米子の自慢」の参加人数 ⇒平成29年度において、100人	-	-	- (天候不良により中止)		X	平成29年度に事業実施予定であったが、悪天候により、予定していたイベントが開催できなかったため、市内の子どもからアンケートを聴取し、市内の自慢の場所について調査を実施した。この結果をもとに、平成30年度に市内を探索する「よなご探検ツアー」を開催した(参加者:21名)。この様子については、市のキッズホームページに掲載するとともに、図書館、児童文化センターで展示した。	子育て支援課
58	4-①-A米子駅及び周辺の賑わい創出への取組(米子駅南北自由通路の整備、米子駅南広場の整備)	■米子駅南北自由通路・米子駅南広場整備の工事着手 ⇒平成30年度の工事着手を目指します。	-	-	-	※定性的評価	B	平成30年度に工事着手をする計画であったが、駅前の賑わい創出に資するため、JR西日本の新支社ビルを駅前広場隣接地に再築することになり、令和2年度の工事着手に変更となった。現在は、令和2年度の工事着手に向け、自由通路及び駅南広場用地に支障となる物件移転補償を進めているところであり、残りの支障物件を工事着手までに移転完了するよう、関係機関と綿密な協議、調整を行い工程を管理していくことが必要である。	都市整備課
59	4-①-B米子駅及び周辺の賑わい創出への取組(新駅ビル建設構想への対応)	■米子駅・新駅ビル構想に関する協議・調整 ⇒早期に結論を得ます。	-	-	-	※定性的評価	B	米子駅・新駅ビル構想については、「①-C米子駅周辺活性化プロジェクトの推進」において検討することとした(平成30年度)。	都市整備課
60	4-①-C米子駅周辺活性化プロジェクトの推進	■米子駅周辺活性化に向けたプロジェクトの検討 ⇒米子駅周辺の賑わい創出や活性化の加速・拡大について、方向性を見定めながら、具体的な取組を検討・実施します。				※定性的評価	B	平成30年度に有識者、地元経済界等で構成する「米子駅周辺活性化専門家委員会」を設置し、専門的な見地から活性化に向けた意見を聴取。今後は、同委員会での検討結果を活かし、構想案を検討していく。	都市整備課
61	4-②中心市街地商店街の魅力度を高める取組(ブラッシュアップ)の促進	■商店街振興組合等における環境整備件数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、13件(平成21年度～平成26年度累計:6件)	6件 (0%)	6件 (0%)	6件 (0%)	6件 (0%)	C		商工課

番号	施策	KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
62	4-③中心市街地空き店舗への出店の促進	■中心市街地商店街空き店舗への出店数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、113店舗(平成14年度～平成26年度累計:78店舗)	81店舗 (8.6%)	81店舗 (8.6%)	83店舗 (14.3%)	88店舗 (28.6%)	C		商工課
63	4-④中心市街地における空き家を活用したコミュニティビジネスの創出・地域コミュニティの再生促進	■中心市街地における空き家等の活用件数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、5件	1件 (20.0%)	1件 (20.0%)	2件 (40.0%)	0件 (0%)	C		都市創造課
64	4-⑤角盤町エリア活性化プロジェクトの推進	■角盤町エリアの活性化に向けた取組の検討 ⇒近年の著しい状況変化を踏まえながら、具体的な取組を順次検討・実施します。				※定性的評価	B	「角盤町エリア活性化プロジェクト会議」において検討が重ねられた結果、閉店したやよいデパートの跡地に「ひまわり駐車場」が整備された。その後、組織改編された「角盤町中心市街地にぎわい創出プロジェクト」により、整備された「ひまわり駐車場」を会場として、新たなイベントが定期的開催されるようになり、官民が連携した地域の活性化に大きく寄与している。	都市創造課
65	5-①公共交通の多角的視点による見直し	■公共交通の今後のあり方についての検討 ⇒平成30年度までに、交通政策の方向性及び具体的施策を検討します。				※定性的評価	A	※平成30年度 計画終了 平成30年度は、庁内に設置した交通政策検討チームにて、公共交通の現状や課題を抽出し、基本方針をとりまとめ、これに基づき「米子市公共交通ビジョン」の素案を作成した。 平成31年度中には「米子市公共交通ビジョン」の成案としてとりまとめ、今後は、本ビジョンを基に移動利便性の向上や公共交通環境の整備等の取組を着実に実施していく。	交通政策課
66	5-②市街化調整区域の規制緩和	■市街化調整区域の更なる規制緩和についての検討 ⇒平成31年度までに、現行の規制緩和の効果測定を行いつつ、更なる規制緩和の必要性について検討します。				※定性的評価	C	条例改正後から市街化調整区域における開発許可件数は増加しているが、地域の実情に配慮した緩和策の検討が必要。	建築相談課
67		■交通の利便性の高い地区の土地利用のあり方の検討 ⇒市街化調整区域の更なる規制緩和も含め交通の利便性の高い地区の土地利用のあり方について検討します。				※定性的評価	B	本市の土地利用の基本的な方針を示すものである「米子市都市計画マスタープラン」の見直しを進め、平成31年度に策定することとしている。	都市創造課

番号	施策	KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
68	5-③都市間道路ネットワークの充実に向けた取組	-	/	/	/	-	B	※国・県への要望活動のため、KPI未設定	建設企画課
69	5-④空家等対策計画の策定	■空家等対策計画の策定 ⇒平成30年度において、空家等対策計画を策定します。	/	/	/	※定性的評価	A	※平成30年度 計画終了(計画の策定) 平成31年3月に「空家等対策計画」を策定。 今後は、当計画に基づき、意識啓発等による発生予防・適正管理、空家バンク制度を活用した利活用、また、補助制度を設け除却の支援に取組むこととしている。	住宅政策課
70	6-①地域おこし協力隊によるSNS等を活用した情報発信	■本市の魅力や特色ある取組等のPR動画の作成件数《累計》 ⇒平成29年度までに、12件	6件 (50.0%)	10件 (83.3%)	12件 (100.0%)	/	A	※平成30年度 計画終了(目標達成)	観光課
71		■首都圏等での隊員による情報発信活動件数《累計》 ⇒平成29年度までに、40件	12件 (30.0%)	35件 (87.5%)	54件 (135.0%)	/	A	※平成30年度 計画終了(目標達成)	観光課
72	6-②ふるさと納税寄付者に対する観光・イベントの情報発信	■部門共同で作成・送付するパンフレット等の作成数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、4件	-	1件 (25.0%)	1件 (25.0%)	1件 (25.0%)	C		観光課
73		■観光部門・ふるさと納税部門が共同で行うイベント等でのPR件数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、8件	-	2件 (25.0%)	2件 (25.0%)	4件 (50.0%)	C		観光課
74	6-③シティプロモーションの推進	■メールマガジン登録者数《累計》 ⇒平成31年度までに、8,000人	/	/	/	605人 (実証実験)	C	メールマガジンの登録者数については、平成30年度は、ふるさと納税寄付者のうち承諾を得た605名に対して実証実験を実施。	秘書広報課

番号	施策	KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
75	7-①皆生温泉・周辺地域の活性化に向けたまちづくり	■皆生温泉のまちづくりについての検討 ⇒平成31年度までに、皆生温泉の具体的なまちづくりの方向性について「皆生温泉まちづくり会議」とも連携しながら検討を進めます。				※定性的評価	B	平成30年度に「皆生温泉まちづくりビジョン 海游リゾート・皆生温泉」を策定。今後は、市と民間事業者等が役割分担して、ビジョン中のアクションプランの具現化を図る。	観光課
76	7-②コアな米子の魅力の発掘・発信	■米子市観光協会が実施する「大人達の社会見学」の事業数《年間》 ⇒平成28年度において、12事業（平成26年度：8事業）	11事業 (75.0%)	12事業 (100%)			A	※平成28年度 計画終了（目標達成）	観光課
77		■米子市観光協会が実施する「大人達の社会見学」の参加者数《年間》 ⇒5年後（平成31年度）において、2,700人（平成26年度：890人）	2,201人 (72.4%)	2,105人 (67.1%)	2,048人 (64.0%)	2,115人 (67.7%)	C		観光課
78	7-③ふるさと納税寄付者に対する観光誘客促進（宿泊優待券など特典の新設等）	■ふるさと納税寄付者に対する観光誘客促進に向けた観光関連団体等の協力件数《累計》 ⇒5年後（平成31年度）までに、20件	-	1件 (5.0%)	2件 (10.0%)	3件 (15.0%)	C		観光課
79	7-④農と食・ポップカルチャー秋の大文化祭の開催	■秋の大文化祭総来場者数 ⇒5年後（平成31年度）において、10万人	-	97,192人 (97.2%)	64,470人 (64.5%)	87,797人 (87.8%)	B		観光課
80	7-⑤メディア芸術の活用推進	■電柱アート本数《累計》 ⇒5年後（平成31年度）までに、40本	-	4本 (10.0%)	11本 (27.5%)		C	※平成29年度 計画中止 平成28年度から29年度まで、公募により電柱アート・壁画アートを制作したが、鳥取県屋外広告物条例の規制等により、今後の事業展開が困難となり計画を中止した。	観光課
81		■壁画アート件数《累計》 ⇒5年後（平成31年度）までに、3件	-	-	1件 (33.3%)		C		観光課

番号	施策	KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
82	7-⑥コンベンションの誘致の推進	■コンベンションの誘致件数《年間》 ⇒5年後(平成31年度)において、131件(平成26年度:87件)	121件 (77.3%)	131件 (100.0%)	117件 (68.2%)	106件 (43.2%)	C		観光課
83		■コンベンション参加者数《年間》 ⇒5年後(平成31年度)において、3万5千人(平成26年度:26,818人)	27,183人 (4.5%)	31,124人 (52.6%)	20,599人 (-76.0%)	29,751人 (35.8%)	C		観光課
84	8-①外国人観光客の誘致促進	■免税店舗数 ⇒5年後(平成31年度)において、36店舗(平成26年度:18店舗)	25店舗 (38.9%)	27店舗 (50.0%)	28店舗 (55.6%)	37店舗 (105.6%)	A		観光課
85	8-②外国人を受け入れる地域国際化の推進	■よなご国際交流フェスティバル実行委員会への参加団体数 ⇒5年後(平成31年度)において、32団体 ※KPIの変更	19団体 (59.4%)	31団体 (96.9%)	- (天候不良により中止)	30団体 (93.8%)	B		地域振興課
86	8-③国際交流員による「おもてなし中国語・韓国語講座」の開催	■おもてなし中国語・韓国語講座の受講者数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、400人	80人 (20.0%)	151人 (37.8%)	211人 (52.8%)	253人 (63.3%)	C		地域振興課
87	9-①米子城跡の保存・活用・整備と魅力発信	■「史跡米子城跡保存活用計画」を指針とした整備基本計画の策定 ⇒平成30年度までに、整備基本計画を策定します。				※定性的評価	A	※平成30年度 計画終了(計画の策定) 平成30年度において「史跡米子城跡整備基本計画」を策定した。今後は本計画に基づき、順次事業を実施する。 (参考)令和元年度は、遺構の状況把握のための発掘調査、危険木の伐採に着手。	文化振興課
88		■「米子城 魅せる！プロジェクト」のイベント参加者数《累計》 ⇒平成31年度において、6,500人(平成28年度:1,886人)			1,079人 (-17.5%)	8,870人 (151.4%)	A		文化振興課

番号	施策	KPIの目標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	進捗	備考	関係課
89	9-②淀江地区の歴史・文化を活かした地域づくり	■ 淀江地区の地域振興策についての検討 ⇒平成30年4月に淀江振興本部を設置し、淀江地区の振興策を検討します。				※定性的評価	B	平成30年度に淀江振興本部を設置し、淀江地区の振興策の検討を始めた。 令和元年度は「伯耆古代の丘エリア全体の運営のあり方に関する構想」を作成する。	淀江振興課
90	10-①自転車の活用の推進に関する庁内研究会の設置	■ 自転車の活用の推進を視点にしたまちづくりの研究 ⇒平成29年度までに一定の研究結果を得ます。	-	-	※定性的評価		A	※平成29年度 計画終了 (研究結果報告書作成)	総合政策課

III ひとを愛し育む希望のまち米子

番号	KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
91	1-①結婚・妊娠・出産・子育てに係る総合的学習機会の提供(ウェブ版ヨネギーズ赤ちゃんファミリー応援大学)	-	120部 (8.0%)	507部 (33.8%)	814部 (54.3%)	C		健康対策課
92	1-②子ども総合相談窓口(総合的な相談支援体制)の設置				※定性的評価	A	※平成30年度 計画終了(目標達成) 「子ども総合相談窓口」を含む子ども未来局を中心として、福祉保健部、教育委員会の関係部署や幼児教育・保育施設、医療機関、児童相談所等の外部機関との連携による子育て世代包括支援体制を構築した。 今後は、庁内関係部署や幼児教育・保育施設、医療機関、児童相談所等との連携やきめ細やかな相談体制をより推進していくことが必要と考える。	福祉政策課/ 子ども相談課
93	1-③若年者に対する結婚への意識の醸成	-	21人 (7.0%)	41人 (13.7%)	41人 (13.7%)	C	※平成30年度 計画中止 結婚等に関するセミナーは、民間等によって多数開催され、成婚に至るまでの支援も充実しているため、市としての事業は中止。今後は、県が設置した「えんトリー」をはじめとする民間事業者等の主催するセミナー等について広報等による支援を行う。	総合政策課
94	1-④結婚を希望する若者への出会いの場の提供	68人 (13.6%)	115人 (23.0%)	142人 (28.4%)	174人 (34.8%)	C		総合政策課
95	2-①多子世帯等に対する保育料の無償化	平成27年9月制度化				A	※平成27年度 計画終了(制度化)	子育て支援課

番号	施策	KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
96	2-①多子世帯等に対する保育料の無償化	■保育料の無償化の対象となった第2子の子ども数(無償化実施時) ⇒平成28年4月(無償化実施時)において、185人(実施後、当面継続)		平成28年4月制度化			A	※平成28年度 計画終了(制度化)	子育て支援課
97	2-②小児特別医療費助成に係る対象年齢の拡大	■小児特別医療費助成対象者数(対象年齢拡大分) ⇒平成28年度(対象年齢拡大時)において、4,500人(実施後、当面継続)	-	平成28年4月制度化			A	※平成28年度 計画終了(制度化)	生活年金課
98	3-①保育所等の待機児童解消のための受入れ人数の拡大	■認定子ども園・保育所などの受入れ人数 ⇒5年後(平成31年度)において、2,233人(平成27年度見込み:2,017人)	1,757人 (-120.4%)	1,901人 (-53.7%)	2,073人 (25.9%)	2,141人 (57.4%)	C	※当該人数は、教育・保育施設及び地域型保育事業(家庭的保育事業)における3号認定(子どもが満3歳未満で保育を希望する場合)の子ども受入れ人数。	子育て支援課
99	3-②放課後児童クラブの待機児童解消のための受入れ人数の拡大	■放課後児童クラブの受入れ人数 ⇒5年後(平成31年度)において、2,260人(平成27年度見込み:1,430人)	1,545人 (13.9%)	1,577人 (17.7%)	1,696人 (32.0%)	1,793人 (43.7%)	C		子育て支援課
100	3-③病児・病後児保育の推進	■病児・病後児保育事業の実施箇所数 ⇒5年後(平成31年度)において、5箇所(平成26年度:2箇所)	3箇所 (33.3%)	3箇所 (33.3%)	3箇所 (33.3%)	3箇所 (33.3%)	C		子育て支援課
101	3-④保育の質の向上を図る私立保育所等への支援	■最低基準に対し職員を加配した私立保育所等の割合 ⇒5年後(平成31年度)においても、100%(平成26年度:100%)	96%	96%	96%	- (参考値:100%)	C	※平成29年度 計画中止 平成30年度からは、障がい児保育事業や一時預かり事業を実施している特定教育・保育施設等に対するの補助を充実化している。	子育て支援課
102	4-①乳幼児健診の受診促進	■6か月児健康診査の受診率 ⇒5年後(平成31年度)において、100%(平成26年度:98.0%)	97.70%	99.20%	98.70%	99.70%	B		健康対策課

番号	施策	KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
103	4-①乳幼児健診の受診促進	■1歳6か月児健康診査の受診率 ⇒5年後(平成31年度)において、100%(平成26年度:98.1%)	97.10%	99.20%	99%	98.10%	C		健康対策課
104		■3歳児健康診査の受診率 ⇒5年後(平成31年度)において、100%(平成26年度:98.0%)	97.80%	99%	98.70%	99.90%	B		健康対策課
105	4-②地域での育児支援の充実	■マタニティ&ベビー相談、赤ちゃんすくすく相談の参加者数《年間》 ⇒5年後(平成31年度)において、1,300人(平成26年度:1,119人)	1,187人 (37.6%)	1,243人 (68.5%)	1,353人 (129.3%)	1,336人 (119.9%)	A		健康対策課
106	4-③発達障がいに関しグレーゾーンの子の親に対する支援(ペアレントトレーニング)	■ペアレントトレーニングの参加者数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、80組	-	28組 (35.0%)	46組 (57.5%)	60組 (75.0%)	B	平成28年度から事業実施	子ども相談課
107	4-④発達障がいへの切れ目のない支援に向けた取組	■発達障がいへの切れ目のない支援に向けた専門相談センターの設置 ⇒平成30年度において、発達障がいへの切れ目のない支援を含む、総合的な相談支援体制の整備として、子ども総合相談窓口を設置します。					※定性的評価 A	※平成30年度 計画終了(目標達成) 平成30年4月に子ども総合相談窓口を設置。「子ども総合相談窓口」を含む子ども未来局を中心として、福祉保健部、教育委員会の関係部署や幼児教育・保育施設、医療機関、児童相談所等との連携による子育て世代包括支援体制を構築し、発達相談、巡回相談や就学相談会等の相談会を実施して、子どもの発達、子育てや保育について必要な支援を行い、不安感や困り感の解消に努めている。	福祉政策課／子ども相談課
108		■5歳児健診の実施 ⇒平成30年度から、5歳児健診を実施します。					※定性的評価 A	※平成30年度 計画終了(目標達成) 平成30年度より5歳児健診(5歳児よなごっ子健診)を開始。検査後の発達検査や専門医療機関紹介、5歳児相談に繋げ、また必要に応じて巡回相談やペアレント・トレーニング等による継続支援を実施。	健康対策課／子ども相談課

番号	施策	KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
109	5-①特定不妊治療等に係る費用の助成	■特定不妊治療単市助成の件数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、150件 ※現行の市助成の件数(国が定める基準の回数までのもの)は、平成26年度において特定不妊治療が240件、人工授精が145件	28件 (18.7%)	108件 (72.0%)	170件 (113.3%)	229件 (152.7%)	A		健康対策課
110	5-②妊婦健診の受診促進	■妊婦健診受診率 ⇒5年後(平成31年度)において、100%(平成26年度:94.5%)	94.6% (1.8%)	93.1% (-25.5%)	99.9% (98.2%)	98.6% (74.5%)	B		健康対策課
111	5-③プレマタニティスクールの充実	■プレマタニティスクールの参加者数《年間》 ⇒5年後(平成31年度)において、160人(平成26年度:72人)	76人 (4.5%)	100人 (31.8%)	60人 (-13.6%)	189人 (133.0%)	A		健康対策課
112	6-①ワーク・ライフ・バランス推進月間の設定(イベント開催)による啓発	■ワーク・ライフ・バランス推進月間イベント参加者数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、400人	0人 (0%)	70人 (17.5%)	150人 (37.5%)	500人 (125%)	A	※平成30年度は複数イベントを開催	男女共同参画推進課
113		■ワーク・ライフ・バランス推進月間イベント協力企業数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、20社	0社 (0%)	0社 (0%)	4社 (20.0%)	8社 (40.0%)	C		男女共同参画推進課
114	6-②ワーク・ライフ・バランス推進企業の取組事例の情報発信による啓発	■ワーク・ライフ・バランス推進企業取組事例紹介数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、12件	0件 (0%)	4件 (33.3%)	8件 (66.7%)	12件 (100%)	A		男女共同参画推進課
115	6-③ICT等を活用した保育現場の環境改善の促進	■開発した保育版状態把握プログラムを用いて実証実験を行う保育所等の数 ⇒平成28年度において、4箇所(平成31年度まで継続)		-	4箇所 (100%)	4箇所 (100%)	A		子育て支援課

番号	施策	KPIの目標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	進捗	備考	関係課
116	6-③ICT等を活用した保育現場の環境改善の促進	■保育版状態把握プログラムの普及展開を行うセミナー等の開催回数《累計》 ⇒平成31年度において、4回		3回 (75.0%)	7回 (175%)	8回 (200%)	A		子育て支援課
117		■保育業務支援システムを導入した保育所等の数 ⇒平成28年度において、10箇所		16箇所 (160%)			A	※国庫補助による単年度事業	子育て支援課
118		■事故予防等のためのビデオカメラを設置した保育所等の数 ⇒平成28年度において、22箇所		19箇所 (86.4%)			B	同上	子育て支援課
119	6-④介護ロボット導入による介護現場の環境改善の促進	■介護ロボットを導入する介護サービス事業所数 ⇒平成28年度において、10事業所		10事業所 (100%)			A	同上	長寿社会課

IV 助け合いみんなで伸びるまち米子

番号	KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
120	1-①-A鳥取県西部圏域移住定住推進連携事業の実施(移住セミナー・相談会、移住体験ツアー、移住促進PRパンフレット)	■移住セミナー・相談会参加者数(圏域全体) ⇒平成27年度において、50人 44人 (88.0%)	/	/	/	A	※地方創生先行型交付金を活用した単年度事業	総合政策課
121		■移住体験ツアー参加者数(圏域全体) ⇒平成27年度において、20人 21人 (105%)	/	/	/	A	同上	総合政策課
122		■移住促進PRパンフレット作成数(圏域全体) ⇒平成27年度において、1,500部 5,000件 (333.3%)	/	/	/	A	同上	総合政策課
123	1-①-B鳥取県西部圏域移住定住推進加速化連携事業の実施(移住体験モニター、移住定住ポータルサイト)	■移住体験モニター映像コンテンツ累計視聴数(圏域全体) ⇒平成28年度において、10,000視聴 16,171視聴 (161.7%)	/	/	/	A	※地方創生加速化交付金を活用した単年度事業	総合政策課
124		■移住定住ポータルサイト累計アクセス数(圏域全体) ⇒平成28年度において、100,000PV 27,153PV (27.2%)	/	/	/	C	同上	総合政策課
125	1-①-C鳥取県西部圏域が連携した移住定住の取組の継続的な展開	■県外からの移住者数の圏域合計《累計》 ⇒平成31年度までに、4,500人(平成27年度～平成28年度累計:1,873人)	/	2,806人 (35.5%)	3,731人 (70.7%)	B		総合政策課

番号	KPIの目標	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	進捗	備考	関係課
126	1-②-A鳥取県西部圏域版「DMO」推進調査事業の実施 ■鳥取県西部圏域版「DMO」推進調査事業 ⇒平成27年度において、調査結果の報告書を取りまとめます。	※定性的評価				A	※地方創生先行型交付金を活用した単年度事業	観光課
127	1-②1-BパワードBy 大山 DMO設立基盤構築事業の実施 ■大山周辺圏域の観光入込客数《年間》 ⇒平成28年度において、459万人以上(平成26年度:454万5千人)		427万9千人 (-591.1%)			C	※地方創生加速化交付金を活用した単年度事業	観光課
128	1-②-C伯耆国「大山開山-①-③00年祭」推進事業の実施 ■大山周辺圏域の観光入込客数《年間》 ⇒平成28年度において、459万人以上(平成26年度:454万5千人)		427万9千人 (-591.1%)			C	同上	観光課
129	1-②-D名峰「大山」とともに生きる・鳥取県西部圏域の広域観光推進プロジェクトの実施 ■鳥取県西部圏域の観光入込客数《年間》 ⇒平成31年度において、503万6千人以上(平成27年度:443万1千人)		446万7千人 (6.0%)	396万9千人 (-76.4%)	7月に公表	X	※地方創生加速化交付金及び推進交付金を活用した事業	
130	■鳥取県西部圏域の外国人宿泊客数《年間》 ⇒平成31年度において、60,000人以上(平成27年度:40,363人)		43,068人 (13.8%)	58,257人 (91.1%)	7月に公表	X	同上	観光課
131	■米子市観光センターの利用者数《年間》 ⇒平成31年度において、113,000人以上(平成27年度:104,780人)			99,120人 (-68.9%)	99,020人 (-70.1%)	C	※地方創生拠点整備交付金事業	観光課
132	■米子市観光センターの総売上高《年間》 ⇒平成31年度において、40,000千円以上(平成27年度:9,500千円)			6,830千円 (-8.8%)	10457千円 (3.1%)	C	同上	観光課

番号	KPIの目標	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	進捗	備考	関係課	
133	2【中海・宍道湖・大山圏域が連携した 地方創生への取組 に係るKPI】	■圏域への観光入込客数《年間》 ⇒5年後(平成31年)において、3,870万人(平成26年:約2,865万人)	28,487,613人 (-1.6%)	28,265,743人 (-3.8%)	27,445,058人 (-12.0%)	7月から8月に公表	X		観光課
134		■圏域での外国人宿泊客数《年間》 ⇒5年後(平成31年)において、11万2千人(平成26年:約5万6千人)	85,235人 (52.2%)	93,543人 (67.0%)	117,397人 (109.6%)	7月から8月に公表	X		観光課
135		■山陰いいものマルシェ来場者数《累計》 ⇒平成29年度までに、15万人	45千人 (30.0%)	78千人 (52.0%)	101千人 (67.3%)		C	※平成29年度 計画終了	総合政策課
136		■ビジネスマッチング商談件数《累計》 ⇒5年後(平成31年度)までに、1,800件(平成24年度～平成26年度累計:765件)	1,293件 (51.0%)	1,749件 (95.1%)	2,460件 (163.8%)	3,111件 (226.7%)	A		総合政策課